

社会が求める力と商業教育

濱 野 和 人

〔目 次〕

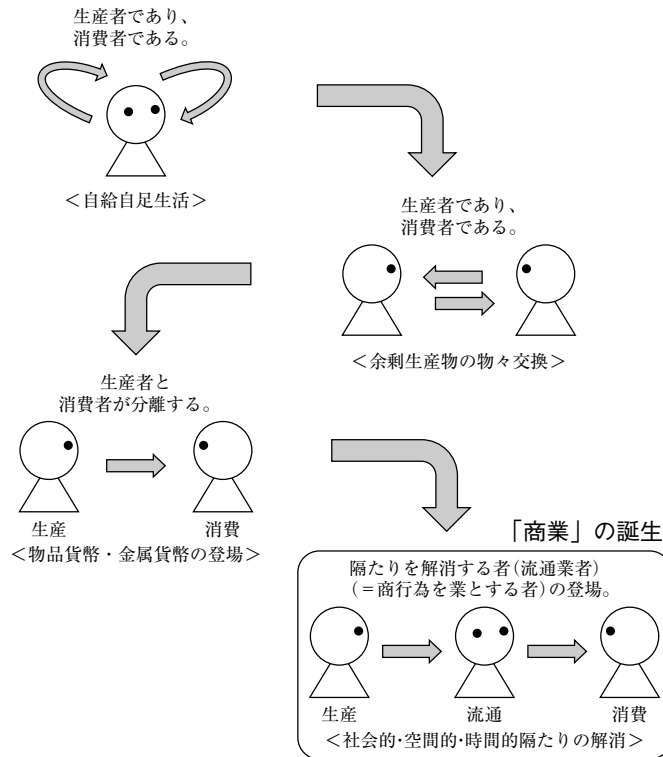
1. はじめに
2. 現行商業教育制度に至る変遷
 - 2.1. 「一スベシャリストへの道—職業教育の活性化方策に関する調査研究会議（最終報告）」（1994）
 - 2.2. 「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第一次答申）」（1996）
 - 2.3. 「幼稚園，小学校，中学校，高等学校，盲学校，聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について（答申）」（1998）
 - 2.4. 「今後の専門高校における教育の在り方等について（答申）」（1998）
3. 専門高校を取り巻く現状と現行商業教育課程
 - 3.1. 専門高校への進学状況と商業高校卒業後の進路状況
 - 3.2. 現行学習指導要領における商業科目の内訳
 - 3.3. 原則履修科目「ビジネス基礎」
4. 社会人として生きるために必要な能力
 - 4.1. エンプロイアビリティ
 - 4.2. 社会人基礎力
5. 商業教育の改善策：マインドとスキルの視点から

1. はじめに

人間はそもそも＜自給自足生活＞を営んでいた（図1）。しばらくすると、＜余剰生産物の物々交換＞が行われるようになり、「市」が誕生し、物品貨幣が登場する。後には、物品貨幣に変わり金属貨幣が登場した。「商業」の登場は中国の商王朝（B.C.16c～B.C.8c）まで遡る。旧・商王朝の遺民たちは農業を禁じられ、生活する術として各地の産品を別の土地へ運んで売ること（交易）を仕事にした。これが、旧「商」王朝の人々の産業であり、商の国の人の業（なりわい）、すなわち「商業」となった。

日本もこの「商業」の由来のもとに商業教育を進めてきたが、学習指導要領の改訂に反映されているように、時代の潮流とともに商業教育の意味も変化してきた。1956年の改訂では、「商業教育は人間生活におけるすべての経営・管理・事務の面を取り扱う教育である」とされ、広い立場から「経営教育」と規定された。1960年の改訂では、産業技術の専門化・高度化に即応し、広く産業界における経営管理、販売、文書などのいわゆる「管理技術者の養成」を目指すものとして扱われた。1970年の改訂では、産業における「商事活

図1 高等学校で指導する「自給自足の生活から商業の誕生まで」の流れ



動、事務及び経営管理」に関する教育であるとされた。1978年の改訂では、商業教育の対象とする活動を「商業の諸活動」とし、商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を確実に習得させるよう改められた。1989年の改訂では、理科教育及び産業教育審議会の答申（1985）で示された「経営管理的能力の育成にも配慮する」を受け、これまでの事務、経理、営業に関する商業教育活動のみならず、経営管理に関する活動、サービス、情報処理、企画、労務など、「経営活動に携わる商業的諸活動」として、商業教育の目標が「商業教育の諸活動」から「経営活動」に改められた。

技術革新、国際化、情報化、少子化、高齢化などによる社会の大きな変化により、1999年に学習指導要領が改訂され、商業教育の方向性も大きな転換をみせた。この改訂により、商業教育の目的は、「経営管理的能力の育成」から「ビジネスの基礎・基本の能力の育成」へと改められた。このビジネスの基礎・基本の能力とは、「豊かな人間性、創造性、ビジネスの理解力と実践力という3つの能力を意味しており、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決するなど、生徒が将来かかわるビジネスを実践するための能力であるとともに、スペシャリストを目指して生涯にわたり学び続けるための基礎・基本となる能力である」⁽¹⁾。ビジネスを実践する能力は、すなわち「社会人として生きるために必要な能力」（生きる力）である。言い方を変えれば、「社

(1) 吉野弘一『商業科教育法：21世紀のビジネス教育』実教出版、2002年、59-60ページ。

会が求める力」ということができる。そのようななかで、商業教育は、「社会が求める力」と常に関連し、相互に反映されなければならない。

本稿では、まず、現行商業教育制度に至る変遷について、各種答申や報告を中心に概観する。次に、専門高校への進路状況および商業高校出身者の卒業後の進路状況について触れ、現行学習指導要領のもとに設置された商業17科目について触れる。なかでも初めて原則必修科目として導入された「ビジネス基礎」に焦点をあてる。最後に、社会人として生きるために必要とされる能力を挙げ、商業教育（主として「ビジネス基礎」）の問題点について、マインドとスキルの視点から改善策を提示する。

2. 現行商業教育制度に至る変遷

2.1. 「一スペシャリストへの道—職業教育の活性化方策に関する調査研究会議（最終報告）」（1994）

1994年4月、職業教育の活性化方策に関する調査研究会議（以下、調査研究会議）は文部省初等中等教育局長の諮問機関として発足した（1994年4月～1995年3月）。調査研究会議は、7月に「スペシャリストへの道」と題した中間報告を公表、翌年3月に「一スペシャリストへの道—職業教育の活性化方策に関する調査研究会議（最終報告）」を提出している。

調査研究会議はこの報告のなかで、「職業教育は職業高校だけで行われるものではなく、すべての人にとって必要な教育であること」を十分周知・認識させるとともに、職業高校においては、従来の「職業高校」から「専門高校」へと呼称を改めるよう促している。また、スペシャリストを「高度の専門的な知識・技術を有す人材」と定義し、「将来のスペシャリスト」として必要とされる「専門性」の基礎・基本を重点的に教育し、生徒が学んだことを基礎として、卒業後も生涯にわたり職業能力の向上に努めることの重要性や職業教育および専門高校の今後の在り方を明確に打ち出している。

こうした背景には、①「近年、技術革新、国際化、情報化、少子化、高齢化等により、わが国の社会は大きく変化してきており、それに伴い就業構造の変化や必要とされる専門能力の高度化が進み、高度の専門的な知識・技術を有するスペシャリストがこれまで以上に必要とされるようになってきている」こと、②「高等学校教育においては、新しい学習指導要領に基づく教育課程の実施や、総合学科の創設に代表されるような個性化・多様化を重視する方向の改革が大規模かつ大胆に進展しており、各高等学校では、特色ある教育が展開されつつある。職業高校は、このような改革の先導的役割を果たすことが期待されている」こと、③「今日、社会の変化は目覚ましく、これに対応するためには、職業教育は人生のごく初期における学校教育だけではなく、高等学校卒業後継続して高等教育等を受けたり、リカレント教育や企業内での訓練・研修等を受けることにより、生涯を通して絶えず新たな知識・技術の習得に努める必要が生じている」こと、が挙げられている。

2.2. 「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第一次答申）」（1996）

第15・16期中央教育審議会（1995年4月～1997年6月）は、1996年に「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第一次答申）」を提出した。この答申では、生きる力

を育成するという基本的な観点を重視した学校へ変化する重要性に触れ、今後の学校像を次のように描いた。

まず、学校は、

- (a) 「生きる力」の育成を基本とし、知識を一方的に教え込むことになりがちであった教育から、子供たちが、自ら学び、自ら考える教育への転換を目指す。そして、知・徳・体のバランスのとれた教育を展開し、豊かな人間性とたくましい体をはぐくんでいく。
- (b) 生涯学習社会を見据えつつ、学校ですべての教育を完結するという考え方を採らずに、自ら学び、自ら考える力などの「生きる力」という生涯学習の基礎的な資質の育成を重視する。

ことを目指す教育を実践しなければならない。そして、(a)(b)のような教育を実現するためには、

- (c) 「ゆとり」のある教育環境で「ゆとり」のある教育活動を展開する。そして、子供たち一人一人が大切にされ、教員や仲間と楽しく学び合い活動する中で、存在感や自己実現の喜びを実感しつつ、「生きる力」を身に付けていく。
- (d) 教育内容を基礎・基本に絞り、分かりやすく、生き生きとした学習意欲を高める指導を行って、その確実な習得に努めるとともに、個性を生かした教育を重視する。
- (e) 子供たちを、一つの物差しではなく、多元的な、多様な物差しで見、子供たち一人一人のよさや可能性を見だし、それを伸ばすという視点を重視する。
- (f) 豊かな人間性と専門的な知識・技術や幅広い教養を基盤とする実践的な指導力を備えた教員によって、子供たちに「生きる力」をはぐくんでいく。
- (g) 子供たちにとって共に学習する場であると同時に共に生活する場として、「ゆとり」があり、高い機能を備えた教育環境を持つ。
- (h) 地域や学校、子供たちの実態に応じて、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する。
- (i) 家庭や地域社会との連携を進め、家庭や地域社会とともに子供たちを育成する開かれた学校となる。

を「真の学び舎としての学校」とし、これらを実現していくためには、学校の教育活動全体を絶えず見直し、改善の努力をしていく必要があることを提示している。これは、「豊かな人間性、正義感や公正さを重んじる心、自らを律しつつ、他人と協調し、他人を思いやる心、人権を尊重する心、自然を愛する心など、こうしたものを子供たちに培うことは、いつの時代、どこの国の教育においても大切にされなければならない」という基本的理念が、今後の教育の在り方として据えなければならない重要な点であるという考え方によるものである。

また、同答申では、教育を「子供たちの「自分さがしの旅」を扶ける営み」として位置づけ、国際化の進展による相互依存関係に触れ、「国際社会に生きる日本人」の育成や日

本の文化や伝統を尊重する態度を育成していくことが、従来にも増して重要になると指摘した。

2.3.「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について（答申）」（1998）

教育課程審議会（1996年8月～1998年6月）は、文部大臣より「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について」の諮問を受け、前述した「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第一次答申・第二次答申）」を踏まえた初等中等教育の教育課程基準改定について検討を行い、1998年10月に「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について（答申）」を提出した。この検討では、「ゆとりある教育活動の展開を前提とした学校教育上の諸課題の検討」、そのような教育活動環境下において「一人一人の幼児児童生徒に「生きる力」を育成するための教育内容の在り方」を主軸とし、教育課程の基準の改善について検討を行った。検討にあたっての基本的な考え方は次の7つである。

- 1) 各学校段階の役割の基本
- 2) 子どもの現状、教育課程実施の現状と教育課題
- 3) 「時代を超えて変わらない価値あるもの」を身に付ける
- 4) 社会の変化に柔軟に対応し得る人間の育成
- 5) 完全学校週5日制下の教育内容の在り方
- 6) 教育内容の厳選と基礎・基本の徹底
- 7) 学習の指導と評価の在り方

これらの基本的考え方は、次の4つの教育課程基準改善のねらいに基づいている。

- i) 豊かな人間性や社会性、国際社会に生きる日本人としての自覚を育成すること（⇒時代を超えて変わらない調和のとれた人間形成）
- ii) 自ら学び、自ら考える力を育成すること（⇒知識習得に偏りがちであった従来の学校教育の基調の転換）
- iii) ゆとりのある教育活動を展開する中で、基礎・基本の確実な定着を図り、個性を生かす教育を充実すること（⇒第一、第二のねらいを実現するための基盤として不可欠）
- iv) 各学校が創意工夫を生かし特色のある教育、特色ある学校づくりを進めること（⇒地域や学校、幼児児童生徒の実態を踏まえた特色ある教育展開・学校づくり）

このなかで取り上げられた専門教育に関連する改善点は、①「総合的な学習の時間」の創設、②土曜日の年間総授業時数70単位時間の削減、③卒業修得総単位数の縮減（80単位→74単位）、④専門教育に関する必修単位数の縮減（30単位→25単位）、である。なお、①については、生徒が主体的に設定した課題について知識・技能の深化・総合化を図る学習活動などを行う場合、代替科目として「課題研究」の履修をもって単位修得とみなすことができるのが適当であるとされた。

2.4.「今後の専門高校における教育の在り方等について（答申）」（1998）

現行における商業教育制度は1999年の学習指導要領改訂によって誕生した。この学習指導要領改訂には、先述したような答申や報告といった過程があるが、大きく改訂に乗り出す契機となったのが、理科教育及び産業教育審議会（以下、理産審）（1997年5月～1998年7月）が提出した「今後の専門高校における教育の在り方等について（答申）」である。このなかで、「今後我が国が豊かで活力ある社会を維持していくためには、このような専門高校の役割はますます重要なものになると確信すると同時に、専門高校に学ぶ生徒たちが一つの得意な分野で技術や技能をしっかりと身に付け、自らの勤労観・職業観を確立し、誇りを持って社会で活躍していくこと」を念頭に、専門高校の方向性が位置づけられた。

そもそも専門高校は、家庭、農業、工業、商業、水産、看護、理数、体育、音楽、美術、英語の11教科（現在は情報、福祉を合わせて13教科）が設けられ、これらの教科に属する各科目によって構成されており、分野別職業に関連する専門教育を行う場として、これまで職業人育成などの面で重要な役割を果たしてきた。なかでも、商業高校は中堅技術者や事務従事者などの育成を中心に、多くの有為な「職業人」としての人間を輩出することに寄与してきたことは、日本の産業・経済の発展にとって極めて大きいといえる。

近年、技術革新や国際化、情報化、少子高齢化などの影響により、社会は大きく変化してきている。それに伴い、就業構造の変化や職業生活において必要とされる専門能力の高度化が進展している。また、個人尊重社会として、国民の意識や価値観も、心の豊かさの重視、多様性・選択の自由の拡大などの方向へ変わりつつある。

現在の専門高校は、①「自ら考え、判断し行動できる資質や能力を持ち、かつ高度な専門的知識および技術・技能を有する人間（スペシャリスト：specialist）の基礎を培う」、②「実践（実験・実習）による体験的学習により、生徒の学習意欲の喚起や問題解決能力の育成に資する」、③「教員の専門性向上に努め、地域や産業界との連携を図り、専門教育の改善・充実」を行う、という3つの役割を担っている。このようななかで、従来の理論（座学）のみならず、実践（実験・実習）に授業時間を充てることで、「技術・技能の向上」の場としても大きな機能を果たしてきた。

理産審は、専門高校における教育の改善・充実のための新しい専門教育の在り方を検討するにあたり、3つの視点に留意した。それは、①「専門性の基礎・基本の重視した教育」の展開、②産業構造・就業構造の変化、科学技術の高度化、情報化、国際化、少子高齢化など、「社会の変化や産業の動向等に適切に対応した教育」の展開、③生徒一人一人の多様な個性を生かし、「ゆとり」のあるなかで自ら学習させ、「生きる力」を育成するための「生徒一人一人の個性を育て伸ばしていく教育」の展開である。この3つの視点は、いずれも学校教育の枠組み全体としても取り組むべき大きな意味を持つことから、専門高校にとっても重要な課題として挙げられた。

この答申により、専門高校は「今後我が国が豊かで活力ある社会を維持していくためには、このような専門高校の役割はますます重要なものになると確信すると同時に、専門高校に学ぶ生徒たちが一つの得意な分野で技術や技能をしっかりと身に付け、自らの勤労観・職業観を確立し、誇りを持って社会で活躍していくこと」を目指し、従来の「望ましい勤労観・職業観を持った＜職業人＞の養成」に加えて、「豊かな感性や創造性を持った＜総合的な人間＞の養成」を実践する場となるよう改善・充実が図られることになった。

3. 専門高校を取り巻く現状と現行商業教育課程

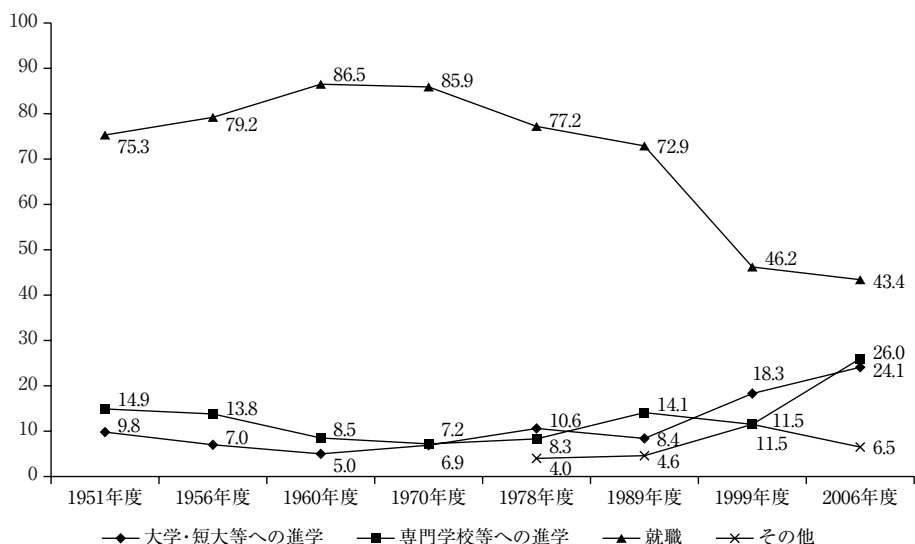
本章では、前章で概観した現行商業教育制度に至る変遷を踏まえ、専門高校の現状と商業高校卒業後の進路状況、商業教育課程における商業科目の内訳について触れる。なかでも、基礎・基本科目として新設された「ビジネス基礎」について取り上げる。

3.1. 専門高校への進学状況と商業高校卒業後の進路状況

日本の高等学校における専門教育は、農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉など、職業に関する教育を行う専門高校を中心に行われている。近年では、中学校から高等学校への進学率は9割以上となっている。文部科学省「専門高校の現状（専門高校に関する諸データ）」によると、2007年5月現在、専門高校の生徒数は、約69万人であり、高等学校の生徒数全体の20.2%を占めている。また、商業高校で設置されている学科数は761学科で全体の10.4%、生徒数は約23万5千人で全体の6.9%となっている（普通高校設置学科含む、通信制は除く）。一時期と比較すると商業高校進学者に大幅な減少はみられるものの、先述したように「有為な職業人を育成するとともに、望ましい勤労観・職業観の育成や豊かな感性や創造性を養う総合的な人間教育の場としても大きな役割を果たしている」といわれている。

しかしながら、高等学校には、就職を希望する者、大学等への進学を希望する者などがおり、生徒の能力・適性、興味・関心、進路希望などは多様化している。また、中学校における進路指導の改善は進んでいるが、なお高学歴重視社会の流れには歯止めがかかっておらず、普通高校への進学や根強く残る高等学校間の序列意識の影響などにより、明確な

図2 商業高校卒業者の進路状況の推移



(出所) 文部科学省 (2007) ほかを基に筆者作成

目的意識を持たずに商業学校に入学する生徒が少なからずいるという問題がある。例えば、文部省「学校教育と卒業後の進路に関する調査報告書」（1994年度）によれば、専門高校に入学した動機として、回答者の60.3%が「将来の仕事に役立つ知識や技術を身に付けるため」と答えている一方で、43.4%が「中学校の時の成績だとこの高校が適当だったから」と答えている。

図2は商業高校卒業者の進路状況の推移である。商業高校卒業者の進路状況は、1951年度から1999年度⁽²⁾をみると、1位「就職」、2位に「大学・短大等への進学」と「専門学校等への進学」が入れ替わりをみせる状況となっている。また、年々就職者が割合的に減少してはいるものの、「進学」を合算してみても就職者の割合のほうが高い。

2006年度になると進路状況は、1位「就職」43.4%、2位「専門学校等への進学」26.0%、3位「大学・短大等への進学」24.1%、4位「その他」6.5%となった。2位と3位の「進学」を合算すると50.1%であり、進学者が就職者の割合を超えていることがわかる。これは、21世紀が「進学することが当たり前」の時代（高学歴時代）となっていることも関係しているが、逆にいえば、そのような時代においても、卒業者のほぼ半数は就職しており、「高卒就職」のニーズはまだまだ根強いということがいえるだろう。

3.2. 現行学習指導要領における商業科目の内訳

久松治夫が、「商業はビジネスであり、すべての産業を通じて必要な仕事上の分類としての商業である。それは広い意味での経営経済の仕事であるともいえよう。この意味において、商業教育は、たんに商業的実践に従事するものにとって必要であるだけでなく、すべての職業人にとって重要な意味をもつものであると考えられる」⁽³⁾と指摘するように、1999年の改訂においては、「経営活動に携わる商業的諸活動」が国際化し、その活動内容が大きく変化する可能性があることや情報化・サービス化の急速な進展など、めまぐるしく進展する社会経済のなかで、前述したような「ビジネスの基礎・基本の能力の育成」をビジネス教育の視点とし、学校教育の目指す方向性も時代の潮流に合わせて転換を図っている。

このような状況を踏まえ、①生きる力という生涯学習の基礎的な資質の育成を重視した商業教育を展開する、②経済社会の変化に柔軟に対応できる能力の育成を重視した教育を展開する、という2つの観点からビジネス教育の視点を明確にし、教科目標は次のように設定された。

商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスに対する望ましい心構えや理念を身に付けさせるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に行い、経済社会の発展に寄与する能力と態度を育てる。

このような状況を踏まえ、経済社会の変化に柔軟に対応できる人間の育成を図るために必要となる実践的な語学力や情報活用・分析力、会計活用能力など、ビジネスの基礎・基

(2) 1951年から1999年までの統計データは学習指導要領改訂年度のものである。

(3) 久松治夫「商業教育の理念とその歴史的背景」『駒大経営研究』第5巻第2号，駒澤大学，1973年，47ページ。

本に関する内容の充実を図ることが示された。そして、これらの視点に立ち、科目の新設や整理・統合、名称変更が行われ、設置科目数は従来の21科目から17科目へと縮減された。科目構成については表1、科目設置理由については次のとおりである。

表1 教科「商業」関連科目新旧対応表

1989年改訂	1999年改訂	備 考
	1. ビジネス基礎	新設
1. 課題研究	2. 課題研究	
2. 総合実践	3. 総合実践	
3. 流通経済 4. 商品	4. 商品と流通	「商品と流通」に整理統合
5. 計算事務 6. 商業デザイン	5. 商業技術	「商業技術」に整理統合
7. マーケティング	6. マーケティング	
8. 英語実務	7. 英語実務	
9. 商業法規	8. 経済活動と法	名称変更
10. 商業経済 11. 経営 12. 国際経済	9. 国際ビジネス	「国際ビジネス」に整理統合 「国際ビジネス」に整理統合
13. 簿記	10. 簿記	
14. 会計	11. 会計	
15. 工業簿記	12. 原価計算	名称変更
16. 税務会計	13. 会計実務	名称変更
17. 情報処理	14. 情報処理	
18. 情報管理 19. 経営情報	15. ビジネス情報	「ビジネス情報」に整理統合
20. 文書処理	16. 文書デザイン	名称変更
21. プログラミング	17. プログラミング	
21科目	17科目	

<新設科目>

○「1. ビジネス基礎」

ビジネスに関する基礎的な知識と技術を習得させ、経済社会の一員としての望ましい心構えやマナーを理解させるとともに、ビジネスの諸活動に適切に対応する能力と態度を育てることをねらいとする。

<整理・統合科目>

○「4. 商品と流通」

「流通経済」と「商品」は、サービス経済化に対応し、商品、流通、サービスを一体的に指導することの方が効果が高いこと、また、指導内容の重複が多いことから、内容を整理し、「商品と流通」として統合する。

○「5. 商業技術」

「計算事務」と「商業デザイン」は、珠算、商業デザイン等の商業技術を統合し、生徒の興味・関心に応じて学ばせるため、「商業技術」に統合する。その際、商業計算は「情報処理」等で扱うこととする。なお、珠算については、伝統的な計算技術としての価値や教育的な役割を重視して内容を改善する。

○「9. 国際ビジネス」

「商業経済」、「経営」及び「国際経済」は、経済・経営の基礎的学習を充実するとともに、国際経済に関する内容の重複を整理するため「国際ビジネス」として統合する。

○「15. ビジネス情報」

「情報管理」と「経営情報」は、経営活動における各種の情報を分析し活用する能力の育成を図るため、「ビジネス情報」として統合する。

<名称変更科目>

○「8. 経済活動と法」

広く経済活動に結び付けて法規を学習できるように内容を改善するため、「商業法規」の名称を変更する。

○「12. 原価計算」

簿記の内容を削減し科目の性格を明確にするため、「工業簿記」の名称を変更する。

○「13. 会計実務」

税に関する内容を削減し、簿記会計の知識を活用する能力の育成に重点を置くため、「税務会計」の名称を変更する。

○「16. 文書デザイン」

文書の作成に図形の処理などを加えプレゼンテーションを効果的に行えるようにするた

め、「文書処理」の名称を変更する。

「課題研究」および「総合実践」は「総合的科目群」として既存のまま設置、「ビジネス基礎」は各分野の基礎・基本科目として位置づけられており、それ以外の14科目については表2のように、「流通ビジネス科目群（流通ビジネス分野）」、「国際経済科目群（国際経済分野）」、「簿記会計科目群（簿記会計分野）」、「経営情報科目群（経営情報分野）」の4つに科目群・分野に分類されている。

各科目群・分野の学習を通して習得を目指す能力（目標とねらい）については次のとおりである。

総合的科目群は、(1)「課題研究」と(2)「総合実践」に分類される。(1)は、「商業に関する課題を設定し、その課題の解決を図る学習を通して、専門的な知識と技術の深化、総合化を図るとともに、問題解決の能力や自発的、創造的な学習態度を育てる」という「自ら学び、自ら考える力（生きる力）」を養う科目である。一方(2)は、「商業の各分野に関する知識と技術を実践的活動を通して総合的に習得させ、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に行う能力と態度を育てる」という、各分野の学習を総合した内容に関する実践を取り扱い、「総合的に応用できる知識と技術」を養う科目となっている。

流通ビジネス科目群（流通ビジネス分野）は、「企業その他の組織における商品に関する流通（マーケティング）活動に関連した諸活動に関する基礎的な知識と技術」（マーケティング能力）を養う学習分野である。

国際経済科目群（国際経済分野）は、「グローバル社会を生き抜くための語学力と経済・

表2 教科「商業」関連科目一覧

科目群	分野	該当科目	
流通ビジネス科目群	流通ビジネス分野	ビジネス基礎	商品と流通 商業技術 マーケティング
国際経済科目群	国際経済分野		英語実務 経済活動と法 国際ビジネス
経営情報科目群	簿記会計分野		簿記 会計 原価計算 会計実務
簿記会計科目群	経営情報分野		情報処理 ビジネス情報 文書デザイン プログラミング
総合的科目群		課題研究	総合実践

経営・法規などに関する基礎的な知識と技術」(国際交流能力)を養う学習分野である。

簿記会計科目群(簿記会計分野)は、「ビジネスの諸活動を計数的に表現する簿記会計に関する基礎的な知識と技術」(会計活用能力)を養う分野である。

経営情報科目群(経営情報分野)は、「ビジネスにおける適切な情報の収集、分析、管理、発信手法など、コンピュータを実務的に活用した処理方法」(情報活用能力)を養う学習分野である。

これらは、いずれも教科「商業」の教育内容として、未来社会を担う生徒に必要とされる基礎的な資質や能力の育成として密接に関わっている。

3.3. 原則履修科目「ビジネス基礎」

現行学習指導要領では、商業教育をもっと広い立場で捉え、従来の「商業教育」から「ビジネス教育」へと教育の範囲を広げ、その基礎・基本の科目として新科目「ビジネス基礎」を原則履修科目として位置づけている。この科目は、商業高校において、「3年間何を学習するのか」、「学習の成果を活かし、卒業後の進路設計をどのようにするのか」など、ガイダンス的な内容を含んでおり、他の16科目を学習する上での基礎となる重要な科目となっている。

図3は「ビジネス基礎」の学習内容である。この教科書は全5章から構成されている。第1章では「商業の学習ガイダンス」として、経済発展と商業の関連性や経済発展と商業教育の歴史(商人教育→商業教育→ビジネス教育)、経済と社会の変化の動向やビジネス教育を根底とした教科「商業」の目標と目的など、商業を学習する目的とその学習方法について言及している。このビジネス教育を根底とした教科「商業」の目的には次の5つが

図3 ビジネス基礎の学習内容(目次)

第1章 商業の学習ガイダンス		第3章 ビジネスと流通活動		第5章 外国人とのコミュニケーション	
①21世紀を生きる	6	①経済活動と流通	48	①コミュニケーションの心がまえ	152
1 ビジネスの世界を生きる	6	1 経済活動のなかの流通	48	1 異なった文化・習慣(外国事情を知る)	152
2 たくましく生きる	12	2 こんにちの流通	50	2 自国の文化・習慣	154
3 とともに生きる	13	②流通活動の特徴	56	3 国際マナー	156
②ゆっくり楽しく学ぶ	14	1 流通の働き	56	②コミュニケーションの方法	158
1 学習内容のアウトライン	15	2 流通のしくみ	58	1 会話を楽しく	158
2 ゆっくり楽しく学習しよう	18	3 流通をとりまく環境の変化	61	2 会話を楽しくする表現	159
第2章 経済生活とビジネス		③流通活動と企業	64	3 感情をあらわす表現	160
①経済のしくみとビジネス	24	1 流通の担い手である企業	64	4 動作(ジェスチャー)	162
1 経済のしくみとビジネス	24	2 企業の経営組織	68	③日常の会話	164
2 ビジネスのことを学ぼう	28	④ビジネスの担当者	70	1 あいさつと紹介	164
②ビジネスの役割	32	1 生産者のビジネスを知ろう	74	2 電話の応対	166
③ビジネスの発展	34	2 売買業者のビジネスを知ろう	77	3 会社訪問	168
1 国際化とビジネス	34	3 物流業者のビジネスを知ろう	88	4 料亭での食事	170
2 情報化とビジネス	37	4 金融業者のビジネスを知ろう	93	5 デパートでお買い物	172
3 サービス経済化とビジネス	38	5 保険業者のビジネスを知ろう	99	6 道案内	174
4 科学技術の進展とビジネス	40	6 情報・通信業者のビジネスを知ろう	103	7 名所の案内	176
5 ビジネスの発展がもたらした課題	41	7 サービス業者のビジネスを知ろう	108	8 ホームパーティ	178
④ビジネスに対する心がまえ	43			9 趣味	180
1 人と人とのつながり	43	第4章 ビジネスと売買取引		10 販売実習	182
2 いつもやさしい気持ちで	44	①売買取引と代金決済	114		
3 理念をもつ	44	1 売買取引の手順	114	重要用語のまとめと解説	184
4 技術やアイデアを生み出す	45	2 代金決済の方法を知ろう	122		
5 起業家精神をたいせつに	46	3 電子商取引	129	さくいん	189
		②売買に関する計算	133		
		1 割合	133		
		2 数量と代価	138		
		3 仕入原価と売価(販売価格)	139		
		4 度量衡と外国貨幣	144		

(出所) 片岡・木綿ほか(2008)

挙げられる⁽⁴⁾。

- ア．ビジネスの基礎・基本能力を身につけさせる
- イ．職業観，勤労観の育成
- ウ．よきビジネス人よき社会人となるために
- エ．創造性や豊かな人間性，倫理観の育成
- オ．生涯教育として主体的な学び方を学ばせる

また，内容やその取り扱い方法については，次のように示されている⁽⁵⁾。

- (1) 内容の構成及びその取扱いに当たっては，次の事項に配慮するものとする。
 - ア 商業教育全般の導入として基礎的な内容を取り扱うこと。
 - イ 内容の(2)から(4)までについては，基本的な用語は英語表記と合わせて指導し，英語に慣れ親しませるよう留意すること。
 - ウ 内容の(4)については，学校の実情に応じて簡易なビジネスゲームを扱うことができること。
- (2) 内容の範囲や程度については，次の事項に配慮するものとする。
 - ア 内容の(1)については，商業を学ぶ目的，流通ビジネス，国際経済，簿記会計及び経営情報の4分野とその学び方，卒業後の進路などについてガイダンスを行うとともに，継続学習の中で専門的能力を身に付けることの重要性について理解させ，生徒の学習の動機付けを図ること。
 - イ 内容の(2)については，経済生活を支えるビジネスの役割，ビジネスの発展及びビジネスに対する望ましい心構えや考え方について具体的な事例を通して理解させること。
 - ウ 内容の(3)のアからウまでについては，経済活動における流通の意義や役割及び経済的特質について，生産から消費に至る役割分担の変化や小売業の業種，業態の変化とかかわらせて理解させるとともに，流通の担い手としての企業の形態や経営の組織に触れること。エについては，卸売・小売業，金融・保険業，運輸・通信業，サービス業等の役割や仕事の概要について理解させること。
 - エ 内容の(4)については，流通活動における売買取引，代金決済の仕組み及び売買取算の方法の基礎的・基本的な内容について理解させること。なお，イについては，割合，数量と代価，仕入原価と売価の計算及び度量衡・外国貨幣の換算を扱うこと。
 - オ 内容の(5)については，国内においてビジネスで外国人に接する場合のあいさつなどよく用いられる簡単な英会話に慣れ親しませ，コミュニケーションに必要な基礎的な能力と態度を育成すること。

(4) 千葉県高等学校教育研究会商業部会特別委員会「ビジネス基礎」研究委員会『「ビジネス基礎」研究委員会報告』2002年。

(5) 内容(1)から(5)は図の第1章から第5章，アからエは図の①から④に相当する。

4. 社会人として生きるために必要な能力

商業教育は、いつの時代も社会に対して即応性のある教育がなされるべきである。そこで本章では、新卒採用者の現状に関する2つの調査を取り上げ、社会人として生きるために必要な能力は何かを考察する。

4.1. エンプロイアビリティ

エンプロイアビリティ (employability) とは「雇用されるためのビジネスパーソンとしての能力と価値」のこと、すなわち「就職基礎能力」を表す。これは、企業から雇用される可能性や雇用され得る能力を意味し、終身雇用・年功序列主義社会から実力主義社会に変われることを前提に、雇用される力がある状態を社会全体として形成し、雇用の場・機会が社会全体として確保するという概念である。日本では、エンプロイアビリティを「現企業に継続的に雇用され得る能力・転職が可能となる能力」(日本経済団体連合会)や「労働市場価値を含んだ就業能力、即ち、労働市場における能力評価、能力開発目標の基準となる実践的な就業能力」(厚生労働省)と定義している。

これは、労働者に求められる職業能力として企業内で通用する能力から、企業を超えて通用する能力が問われるようになってきたこと、特定の職務への習熟から、変化への適応能力や問題発見・解決能力、さらには創造的能力等が重視される傾向にあることなど、職業能力のあり方に大きな変化が生じていることによる。

厚生労働省はエンプロイアビリティの具体的な内容のうち、労働者個人の基本的能力として次の3つを挙げている⁽⁶⁾。

- (1) 職務遂行に必要となる特定の知識・技能等の顕在的なもの
- (2) 協調性、積極的等、職務遂行に当たり、各個人が保持している思考特性や行動特性に係るもの
- (3) 動機、人柄、性格、信念、価値観等の潜在的な個人的属性に関するもの

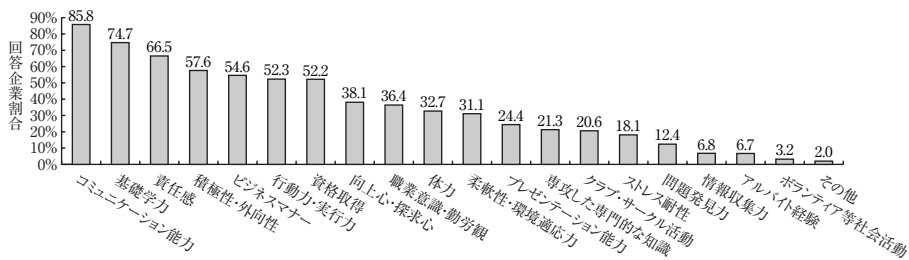
エンプロイアビリティが指摘されている理由について、花田光世は「人間関係の崩壊」を指摘しており、この崩壊を打破するためには「個人の自律をベースとしたキャリア開発が重要なテーマであり、個人の自律が組織の価値創造の源となる。キャリア開発には自律、人間力が重要なポイントになる」⁽⁷⁾と述べている。また、戸田昭直は今後の社会環境について、「自分の勤める会社でしか通用しない能力やスキルを身につけるのではなく、他の企業でも雇用される能力を身につけることによってビジネスパーソンの能力の市場価値を高めることが重要」⁽⁸⁾としている。

(6) 厚生労働省「エンプロイアビリティの判断基準等に関する調査研究報告書」2001年。

(7) 花田光世「エンプロイアビリティ・エンプロイメントビリティ」慶應義塾大学ヒューマンキャピタル論(第12回)講義資料, 2004年。

(8) 戸田昭直「コミュニケーション・スキルに関する意識調査」『商業教育論集』第15集, 日本商業教育学会, 2005年, 11-15ページ。

図4 高校卒業レベルの採用時に重視される能力



(出所) 厚生労働省 (2004)

新卒者の採用時に必要とされる能力のうち、半数以上の企業が採用時に重視し、なおかつエンプロイアビリティを習得した者の就職採用可能性は、高校卒業レベルで68.8%であり、大学卒業レベルの64.5%と比較すると4%強高いことがわかる。

このことからわかるように、高校在学時にエンプロイアビリティを育成することは、卒業後すぐに就職する者にとっても、高等教育機関へ進学する者にとっても有効的な能力であり、永続的に必要な能力であるといえよう。

4.2. 社会人基礎力

経済産業省が2006年に発表した「社会人基礎力に関する緊急調査」の結果によると、新卒社員の採用プロセスや入社後の人材育成における「社会人基礎力」について93.4%が「重視する」と回答している。この調査結果によると、「求める人材像」として、企業規模に関係なく、主に「主体性」、「実行力」、「創造力」が挙げられ、企業の若手社員にみられる「不足している能力」としては「主体性」、「課題発見能力」が挙げられている。これらは、読み、書き、そろばん、ITスキル等の「基礎学力」や仕事で活用するための知識や資格等の「専門知識」に加え、職場で求められる能力として必要不可欠となっている。

従来、「学力」を測定すれば「社会人基礎力」は養われるという考え方が主流であった。しかし、現在では「学力」と「社会人基礎力」が必ずしも一致しているわけではなく、「学力」と「社会人基礎力」を個別に評価する傾向にある。これは「七・五・三」と言われるような、入社後の早期退職者（3年以内）の増加が、大きな要因のひとつとなっている。この要因のひとつには、家庭の教育力の低下が大きく関係しているといわれている。家庭の教育力とは、「社会に出るための躰や規範意識を教えること」である。昔は学校を卒業すれば就職しなければならないのが当然とされ、学校生活を送る間に、親からの躰、教師からの指導、先輩との上下関係、アルバイトでの経験などから自然と社会に出るために必要な多くの適応力を身につけていた。しかしながら、現在では集団主義（集団行動主義・集団尊重主義）よりも個人主義（個人行動主義・個人尊重主義）に依存度が高く、結果としてフリーターやニート等に代表される「就職予備軍」の増加にもつながっている。また、家庭の教育力の低下による学校教育の負担増が、学校教育の主とする教育活動をも阻害していることは周知の事実である。

そもそも「学力」は「社会人基礎力」を含む概念として使用されていた。しかしながら、

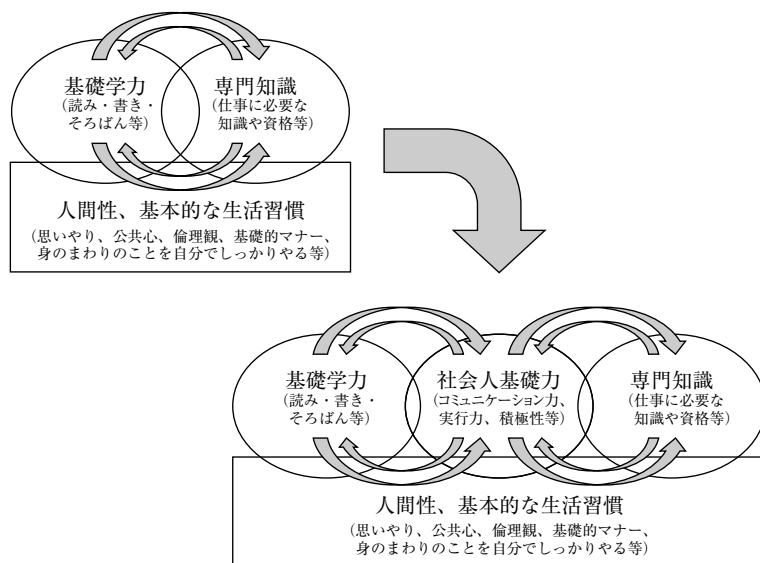
高度経済成長期以降，社会全体が「良い学校に入れば，良い就職先が待っている」という学歴主義社会を形成し，「試験の点数」という狭義の「学力」で判断するようになってしまったため，現在では「学力＝点数」という構図ができてしまった。このような社会変革のなか，社会人基礎力に関する研究会は，2006年1月に「中間取りまとめ」を報告している⁽⁹⁾。

企業は「失われた10年」で自信を喪失し，人間育成をする余裕すら無くなった。その反動として「豊かな社会」への欲求や願望が強まり，学校教育に対して即戦力となる人材の需要が高まるようになった。こうした背景の中，「豊かな社会の構築には豊かな人間関係の構築が必要」であることが経済産業省から打ち出された。これが「社会人基礎力」である（図5）。

社会人基礎力とは「職場や地域社会の中で多様な人々と共に仕事を行っていく上で必要な基礎的な能力」のことであり，「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」といった，私たちが職場や地域社会で働く上で必要な力のことを指す。IT化や顧客思考経済，サービス経済化等が進む社会においては，こうした力はさらに重視されてきていた。

新卒社員の採用プロセスや入社後の人材育成における社会人基礎力については，93.4%が「重視する」と回答している。調査結果によると，「求める人材像」として，企業規模に関係なく，「主体性」（責任感含），「実行力」，「創造力」が，企業の若手社員にみられる

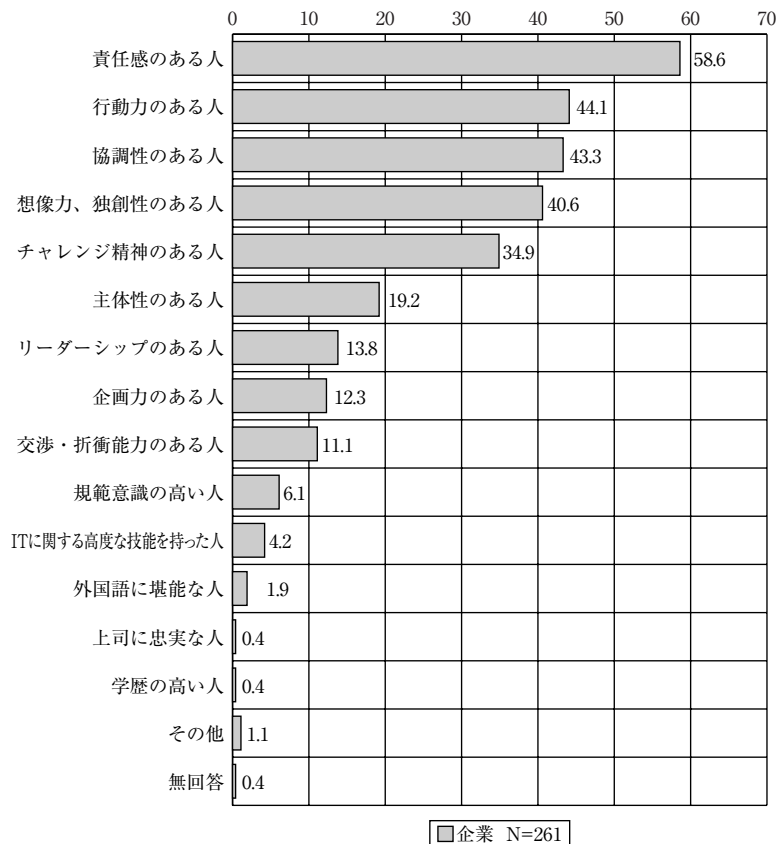
図5 20世紀の社会が求めた資質(左)と21世紀の社会が求めている資質(右)



（出所）社会人基礎力研究会（2006）を基に筆者作成

(9) この中間報告のなかでは，「社会人基礎力」養成は主としてキャリア教育関係科目に力点を置くよう示唆している。

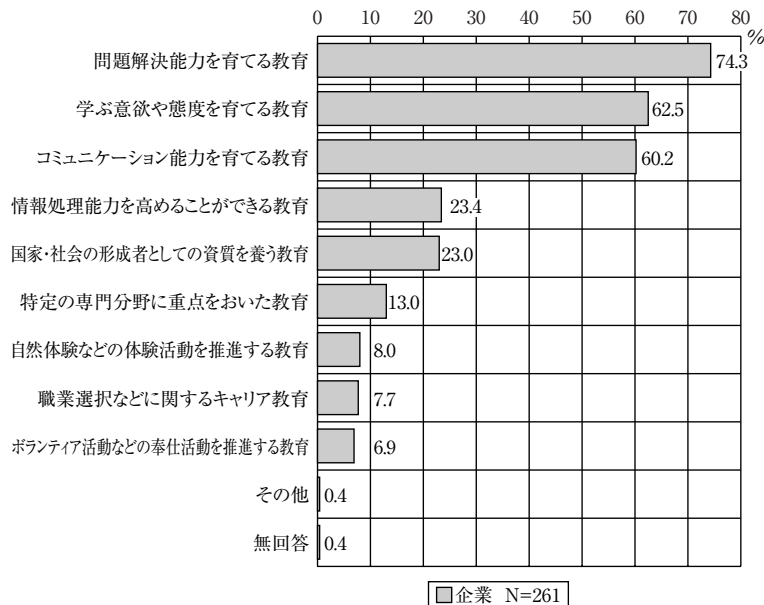
図6 企業が必要とする理想の人間像



(出所) 東京都 (2003)

「不足している能力」としては「主体性」、「課題発見能力」等が挙げられている。これらは、読み、書き、そろばん、IT スキル等の「基礎学力」や仕事で活用するための知識や資格等の「専門知識」に加え、職場で求められる能力として必要不可欠となっている。例えば、東京都が調査した「東京の教育に関する都民意識調査」(2003)では、企業が必要とする理想の人間像として、「責任感のある人」58.6%、「行動力のある人」44.1%、「協調性のある人」43.3%、「想像力、独創性のある人」40.6%、「チャレンジ精神のある人」34.9%が上位を占めており、また、企業からみた理想の教育として、図7のように「問題解決能力を育てる教育」74.3%、「学ぶ意欲や態度を育てる教育」62.5%、「コミュニケーション能力を育てる教育」60.2%と回答が集中している。この結果からも、社会が望む人間像に対して、「社会人として生きるために必要な能力」が不足していたり、欠乏しているという事実が確認できる。

図7 企業からみる理想の教育



(出所) 東京都 (2003)

5. 商業教育の改善策：マインドとスキルの視点から

前章で取り上げた「社会が求める力」に関する調査は、企業を対象に旧学習指導要領のもとで学習した新卒社会人について感じていることを調査したものであるが、これらの調査の意味するところは、ビジネスにおいて当然ながら必要とされるエンプロイアビリティや社会人基礎力といった「社会が求める力」が習得できておらず、企業の要望に十分に对应していないことを示しているといえる。また、企業が知識や技術よりも人間関係を大切に考え、これに必要な資質を新卒者に求めていることを示している。

では、「ビジネス基礎」でこれらの能力を養うことは可能なのだろうか。ここで主張すべき点は、何をもって「基礎」なのかという点である。教科書では、この「基礎」の意味について、「それぞれの学習分野において、さらに進んだ能力を身につけるときに欠くことのできない重要なことがら」⁽¹⁰⁾としている。しかしながら、エンプロイアビリティや社会人基礎力といった、社会人として生きるために必要なこれらの能力を「マインド (mind)」（精神・倫理面）と「スキル (skill)」（技術・技能面）の2つに分類すると、「流通ビジネス分野と国際経済分野の基礎的な内容としての性格を合わせて持っている」⁽¹¹⁾という点を考慮しても、「ビジネスの全体概要を把握するための科目」として、より専門

(10) 片岡寛ほか編修『ビジネス基礎』新訂版，実教出版，2007年，19ページ。

(11) 吉野弘一，前掲書，66ページ。

的な学習（他の16科目）への動機付けでしかない。

今日の商業教育が、①「経済社会におけるビジネス関係の職業的知識技能を身につけさせること」、②「一般的教養を得させるということ」⁽¹²⁾に焦点を置くことが当初の目的とするならば、教科書の流れに沿った「ビジネス基礎」は、前者に偏重した内容になっていることになる。実際、「ビジネス基礎」の教科書は「スキル」を重視しており、「マインド」についてはほとんど触れられていない。教科書どおりに授業が進むと仮定すると、「マインド」に関する部分は、第2章④「ビジネスに対する心がまえ」で取り上げる5項目のみである⁽¹³⁾。

近年では、目的意識を持たずに進学してくる生徒も増加している。教員はこうした生徒たちも含め、在学中に豊かな感性や創造性を養い、有為な社会人としての資質や望ましい勤労観・職業観を習得させ、総合的な人間として成長させなければならない。「自己の利益だけでなく、消費者や社会に対して利益をもたらす商いこそ美徳である」という「三方よし」という考え方があるが、この考え方は旧来より商売の基本的な思想として尊ばれてきた。三原詔章夫¹⁴は、「商業の諸活動は職場内での作業を見ても、“物と人のかかわり”よりも、“人と人のかかわり”として対人交渉による仕事の間が多く、その対応の仕方によっては直接仕事に影響する」。したがって「商業に関する専門知識や技術も求められるが、同時にその人自身の人柄やマナーなども大きな役割をもつ」⁽¹⁴⁾と指摘している。教科「商業」では、これに対応する科目として「商業道徳」が設置されていたこともあったが、1948年の学習指導要領（試案）以降、今日に至るまでこれに準ずる科目は取り入れられていない⁽¹⁵⁾。

これまでみてきたように、これまでの商業教育は、「消費者のために、そして社会のためにどういった技術・技能（ビジネス・スキル）が重要なのか」に視点を置いた制度・カリキュラムが構築されてきたといえる。この考え方は、調査データ、分析データ、過去の経験などから、消費者は川の向こう岸のこの辺りにいると分析し、「こうすれば顧客のためになる」とねらいを定めてビジネスを展開する、「〇〇のために」という川モデル的発想による教育ということが出来る。しかしながら、もし実社会に即応した人間を育成しようとするならば、自身も持つ消費者としてのニーズを井戸として捉え、それを掘り下げた地下水脈が消費者の井戸とつながっており、この地下水脈こそ消費者の潜在的ニーズであるという考え方のもと、「顧客の立場で」ビジネスを展開する井戸モデルを積極的に取り入れなければならない。そのためには、消費者ニーズ（喜びや満足度）への対応や人と人とのつながりを基礎としたビジネス・マインド（精神・倫理）、いわゆるサービス・マインドを商業教育、特に「ビジネス基礎」に取り入れる必要がある。そして、商業教育はこうしたサービス・マインドを養うために、「ビジネス・コミュニケーション」や「ビジ

(12) 千葉県高等学校教育研究会商業部会特別委員会「ビジネス基礎」研究委員会、前掲書、7ページ。

(13) ここでは「ビジネスに対する心がまえ」として、(1)「望ましい人間関係」、(2)「社会性、倫理観」、(3)「理念」、(4)「技術・アイデアの生成」、(5)「起業家精神」が挙げられている。

(14) 三原詔章夫・河合昭三・雲英道夫『21世紀への商業教育：商業教育の理論・実践・展望』多賀出版、1986年、273ページ。

(15) 近年では、「流通経済」や「会計」のなかで人間関係や社会的責任について説いている科目も存在するが、触り程度でしかない。

ネス倫理」といった内容の充実を図り、マインドとスキルの両輪を習得できる制度・カリキュラムを構築することで、初めて商業教育の目的である「ビジネスの基礎・基本の能力」を「社会が求める力」に対応させることができるといえよう。

引用・参考文献

- 奥村恒夫「商業教科教育法」大明堂，1973年
- 片岡寛・木綿良行ほか編修『ビジネス基礎』新訂版，実教出版，2007年
- 教育課程審議会「幼稚園，小学校，中学校，高等学校，盲学校，聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について（答申）」1998年
- 経済産業省・社会人基礎力に関する研究会「中間取りまとめ」2006年
- 経済産業省「社会人基礎力に関する緊急調査」2006年
- 厚生労働省「エンプロイアビリティの判断基準等に関する調査研究報告書」2001年
- 厚生労働省「『若年者の就職能力に関する実態調査』結果」2004年
- 小見山隆行「我が国の商業教育の変遷と商業道德の考察」『商学研究』第47巻第1・2号，愛知学院大学，2006年
- 全国商業高等学校協会『商業教育百年史』1984年
- 千葉県高等学校教育研究会商業部会特別委員会「ビジネス基礎」研究委員会『「ビジネス基礎」研究委員会報告』2002年
- 中央教育審議会「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第一次答申）」1996年
- 東京都教育庁「東京の教育に関する都民意識調査」報告書，2003年
- 花田光世「エンプロイアビリティ・エンプロイメンタビリティ」慶應義塾大学ヒューマンキャピタル論第12回講義資料，2004年
- 戸田昭直「コミュニケーション・スキルに関する意識調査」『商業教育論集』第15集，日本商業教育学会，2005年
- 濱野和人「社会が求める力と情報教育：共有協働創造論による創発」『政策空間』Vol.39，政策空間編集部，2006年
- 濱野和人「関係性重視社会に対応した情報教育の展開：「情報」を「処理」する能力の育成」『商業教育論集』第17集，日本商業教育学会，2007年
- 久松治夫「商業教育の理念とその歴史的背景」『駒大経営研究』第5巻第2号，駒澤大学，1973年
- 毎日コムネット「若手社会人意識調査レポート「クラブ・サークル経験が社会人基礎力育成に与える影響」」2007年
- 三原詰章夫・河合昭三・雲英道夫『21世紀への商業教育：商業教育の理論・実践・展望』多賀出版，1986年
- 森下二次也『商業経済論の体系と展開』千倉書房，1993年
- 文部省「学校教育と卒業後の進路に関する調査報告書」1994年
- 文部省「一スペシャリストへの道—職業教育の活性化方策に関する調査研究会議（最終報告）」1995年
- 文部科学省「専門高校の現状（専門高校に関する諸データ）」2007年

吉野弘一『商業科教育法：21世紀のビジネス教育』実教出版，2002年
理科教育及び産業教育審議会「高校における今後の職業教育の在り方（答申）」1985年

[抄 録]

社会が求める力と商業教育

濱 野 和 人

技術革新，国際化，情報化，少子化，高齢化などによる社会の大きな変化により，1999年に学習指導要領が改訂され，商業教育の方向性も大きな転換をみせた。この改訂により，商業教育の目的は「経営管理的能力の育成」から「ビジネスの基礎・基本の能力の育成」へと改められた。ビジネスを実践する能力は，すなわち「社会人として生きるために必要な能力」（生きる力）である。言い方を変えれば，「社会が求める力」ということができる。そして，商業教育は「社会が求める力」と常に関連し，相互に反映されるものでなければならない。

本稿では，①各種答申や報告を中心に現行商業教育制度に至る変遷を辿り，②専門高校への進路状況および商業高校出身者の卒業後の進路状況，現行学習指導要領のもとに設置された商業17科目，特に原則必修科目として導入された「ビジネス基礎」について触れ，③新卒採用者の現状に関する2つの調査を取り上げ社会人として生きるために必要な能力とは何かについて考察し，最後に，④商業教育（主として「ビジネス基礎」）の問題点について，マインドとスキルの視点から改善策を提示した。